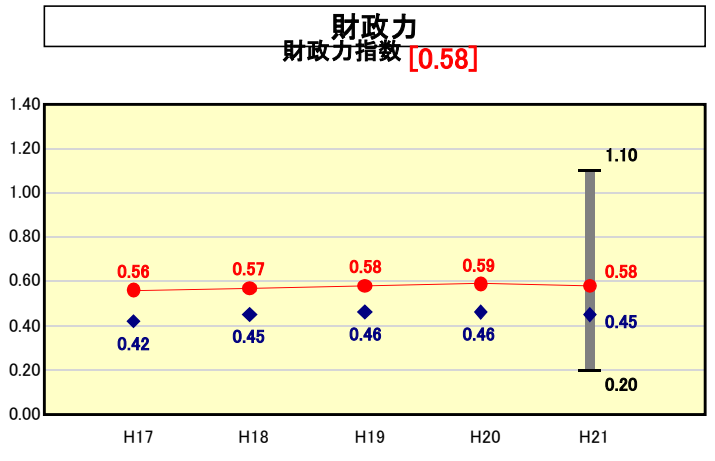


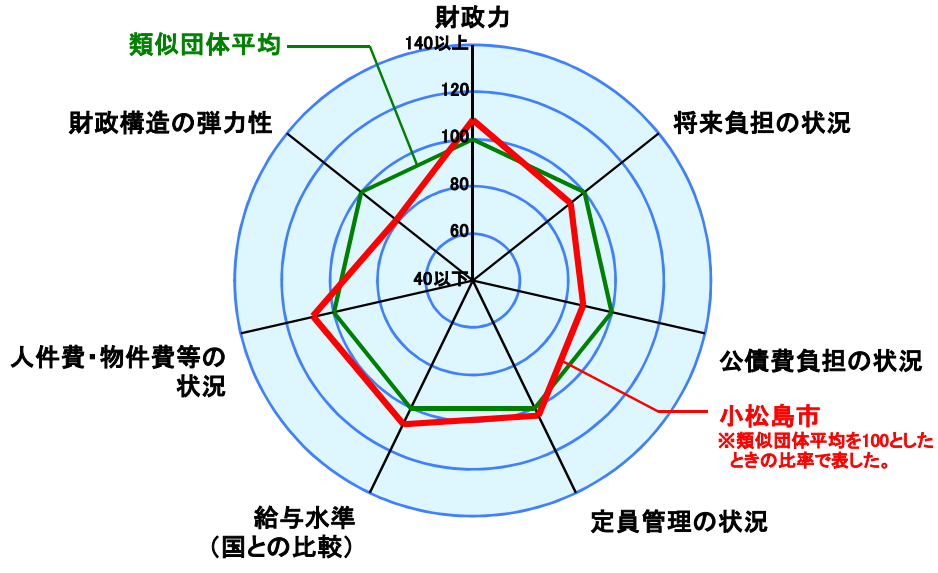
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

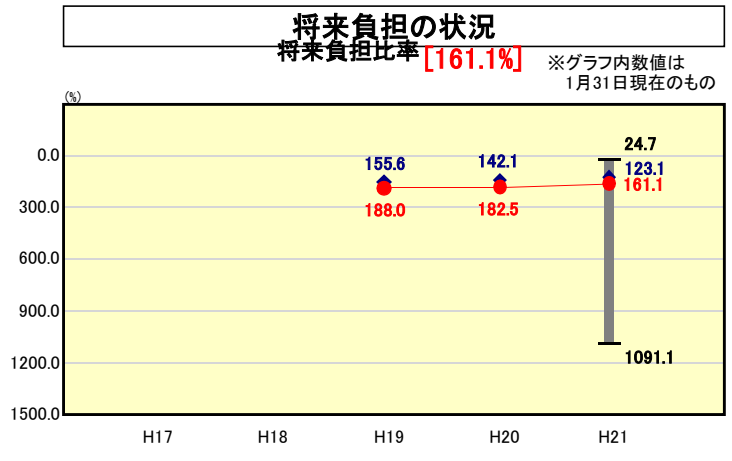
人	口	41,592	人(H22.3.31現在)
面	積	45.30	km <sup>2</sup>
標準	財政規模	8,686,854	千円
歳入	総額	14,045,174	千円
歳出	総額	14,447,600	千円
実質	収支	-535,544	千円



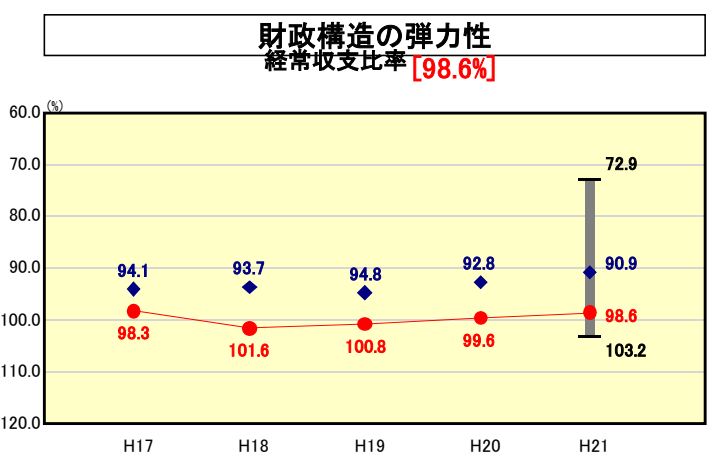
類似団体内順位 19/128  
全国市町村平均 0.55  
徳島県市町村平均 0.45



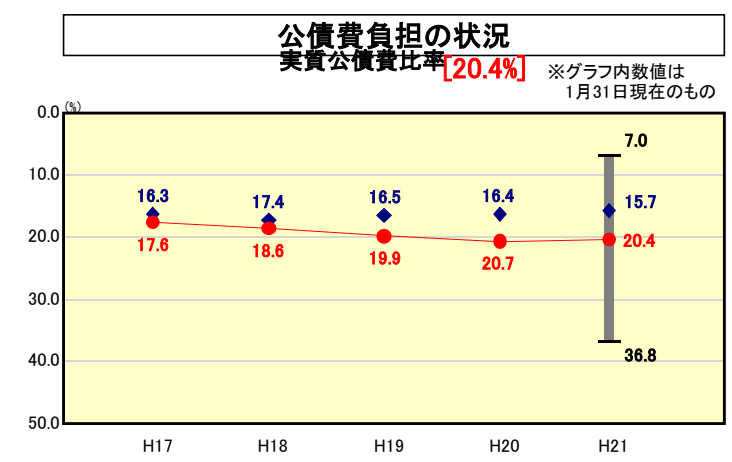
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



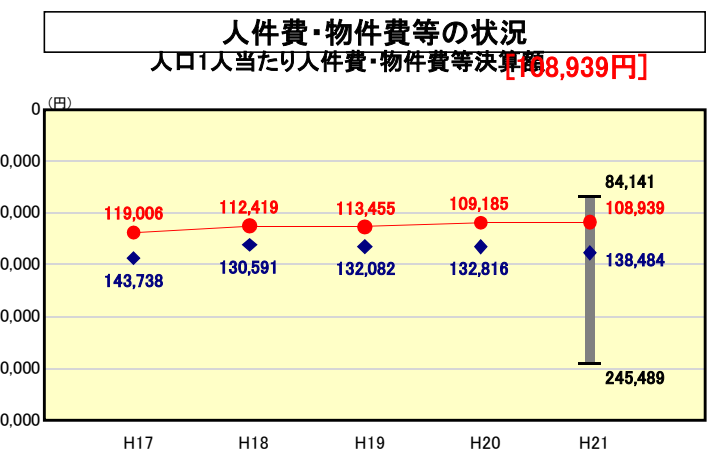
類似団体内順位 99/128  
全国市町村平均 92.8  
徳島県市町村平均 63.0



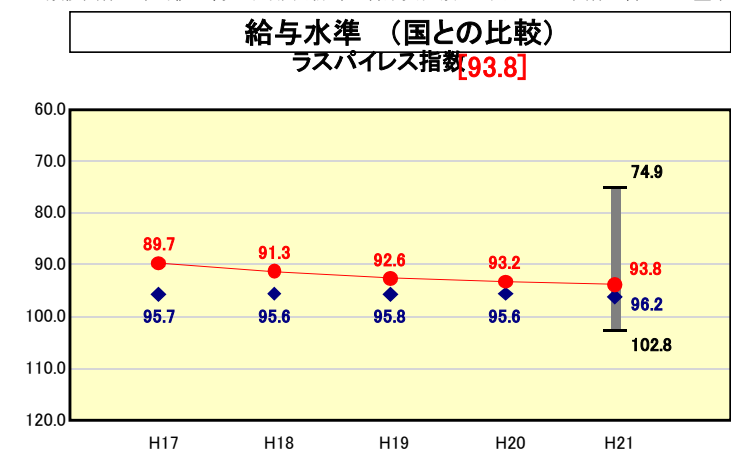
類似団体内順位 119/128  
全国市町村平均 91.8  
徳島県市町村平均 89.9



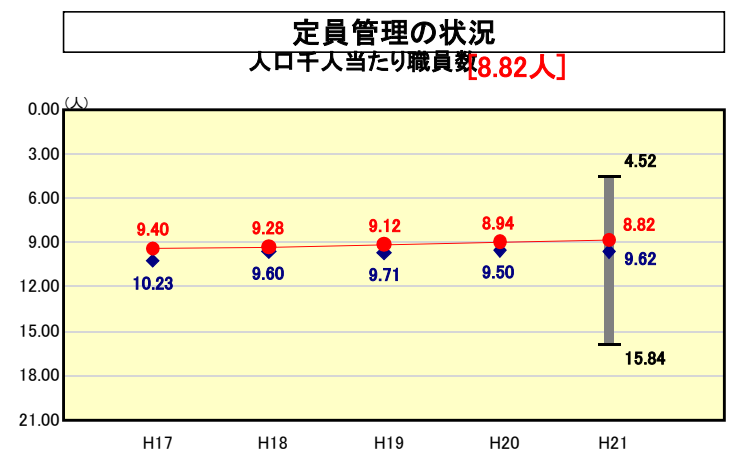
類似団体内順位 111/128  
全国市町村平均 11.2  
徳島県市町村平均 12.2



類似団体内順位 21/128  
全国市町村平均 115,856  
徳島県市町村平均 133,104



類似団体内順位 27/128  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 52/128  
全国市町村平均 7.33  
徳島県市町村平均 9.66

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**【財政力指数】**  
類似団体の平均に比べ高い数値となっているが、人口減や高齢化が進んでいることから、更なる財政基盤の強化が求められる。本市は実質収支赤字となっており、引き続き市税徴収率向上等の自主財源確保に努める。

**【経常収支比率】**  
経常収支比率が98.6% (前年度比▲1.0%)と改善しているが、未だ財政構造の硬直化が深刻である。義務的経費の割合が大きいため、集中改革プラン(第二幕)に基づく定員管理適正化や、新規地方債の抑制に努め、義務的経費の縮減を図る。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
類似団体の平均に比べ決算額は低い水準であるが、公営施設数が多いため、人件費や施設の維持管理経費として物件費がかさむ構造である。引き続き集中改革プラン(第二幕)に基づき、業務の民営化、施設の再編を推進し、歳出構造の転換を図っていく。

**【ラスパイレス指数】**  
類似団体の平均と比べて低い水準であり、すでに各種職員手当の見直しを行っている。財政状況の悪化に伴い、行政改革の取組の中で、独自に給料カットや管理職手当のカット等を行い、人件費の抑制に努めている。

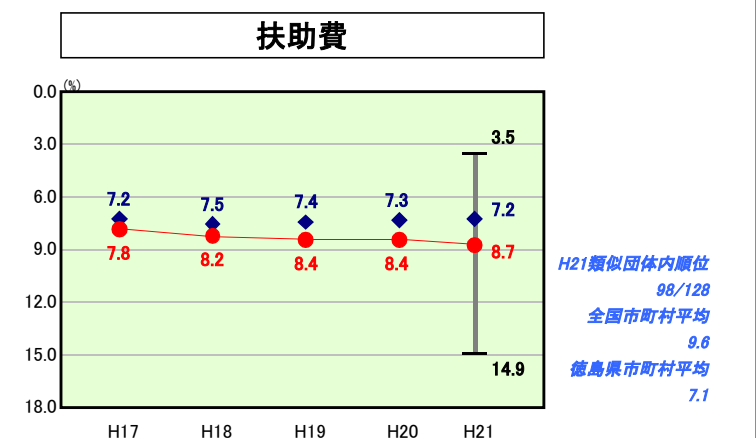
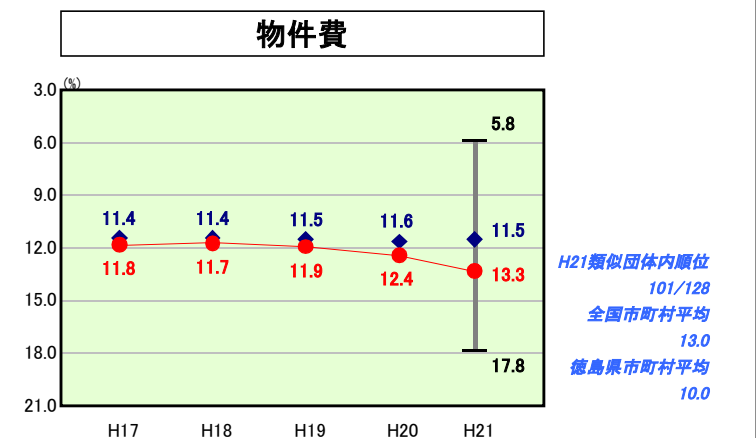
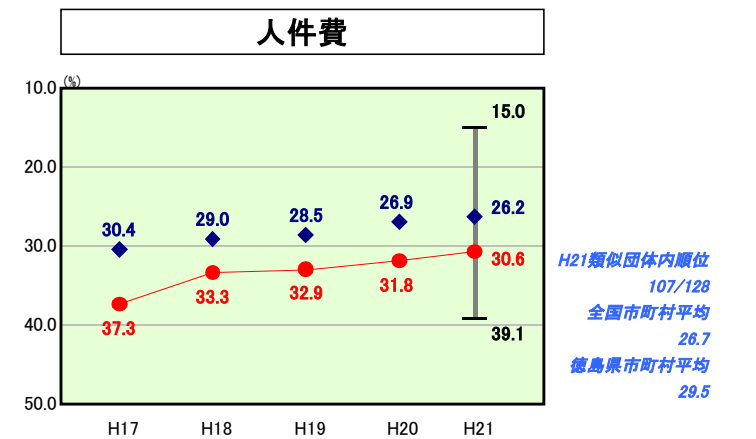
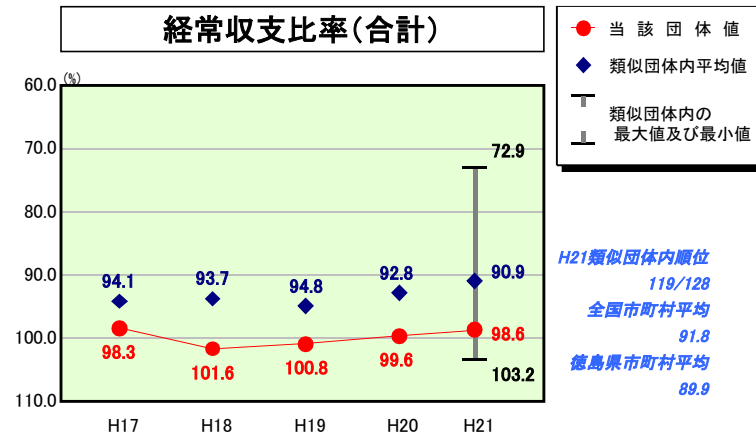
**【将来負担比率】**  
地方債現在高等の影響により類似団体の平均を上回っているが、地方債残高は平成16年度以降減少に転じ、また職員数の減による退職手当負担見込額の減少により、昨年度より数値が改善している。引き続き地方債の発行額の抑制、集中改革プラン(第二幕)による職員数の削減等により、将来負担比率の抑制を図っていく。

**【実質公債費比率】**  
過去の普通建設事業の財源として発行した地方債の元利償還金がピークにあるため、昨年度より数値は若干改善したものの、依然として高い水準にあり、類似団体の平均を上回っている。急激に数値を改善することは困難であるが、普通建設事業計画の内容、規模、実施時期等を厳選することにより毎年度の事業費及び地方債発行を必要最小限に抑制し、元利償還金を低減していく。

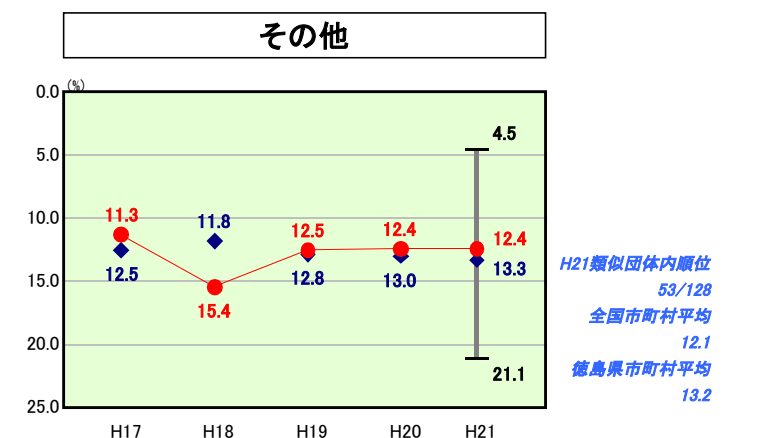
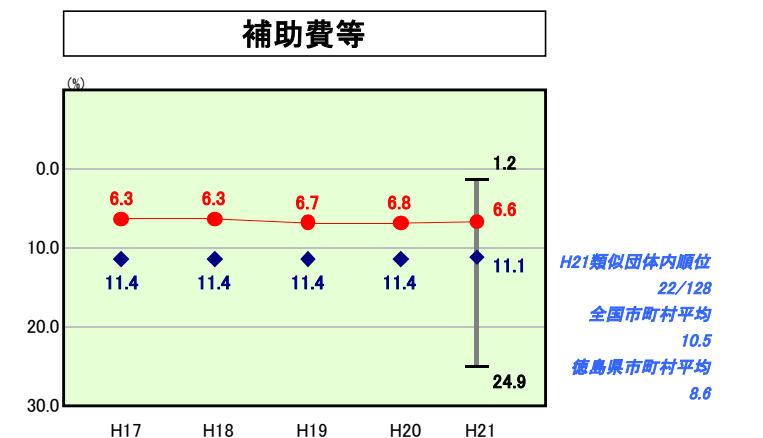
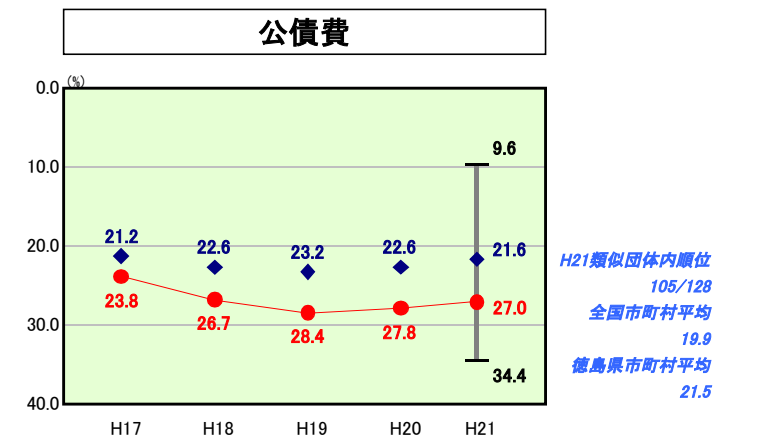
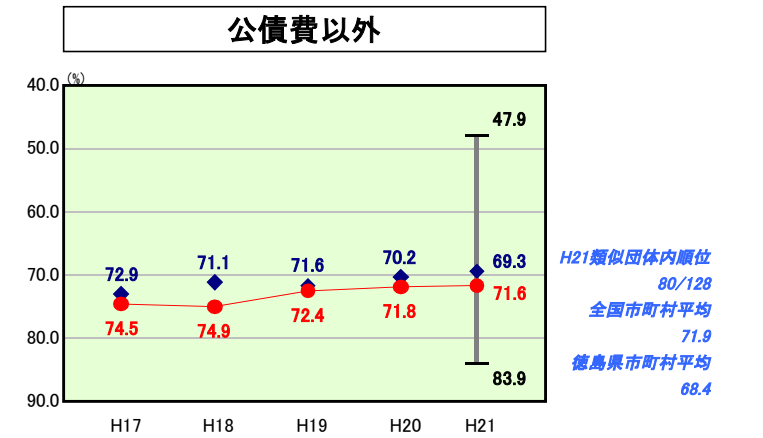
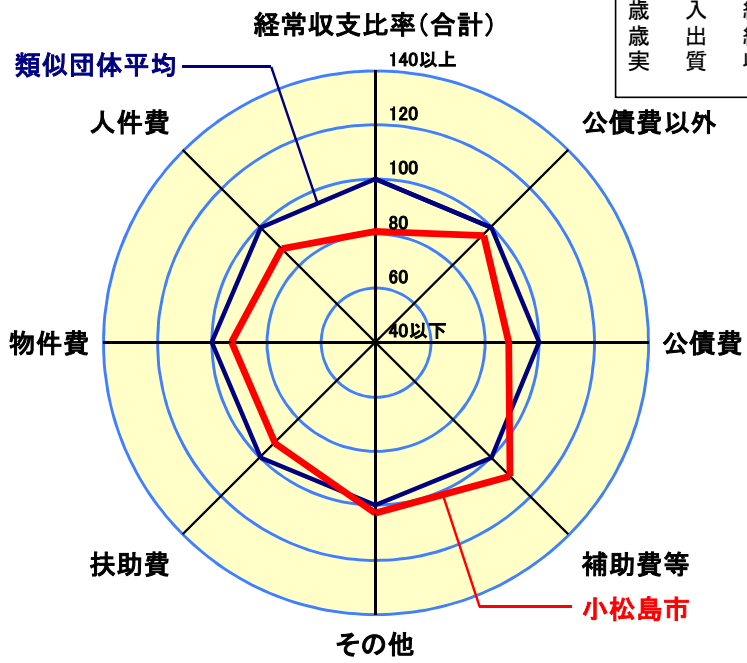
**【人口千人当たり職員数】**  
類似団体の平均的水準であるが、集中改革プラン(第二幕)に基づく出先機関の見直し・効率的な運営及び組織機構の見直し、民間委託・民営化を推進し、今後とも類似団体と比較して職員数の多い部門を中心に、計画的な職員削減を図り、定員管理適正化を着実に進めていく。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	41,592人(H22.3.31現在)
面積	45.30 km <sup>2</sup>
標準財政規模	8,686,854千円
歳入総額	14,045,174千円
歳出総額	14,447,600千円
実質収支	-535,544千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

【経常収支比率(合計)】  
 経常収支比率98.6%(前年度比▲1.0%)と改善はしているが、類似団体平均より高い水準にあり、未だ財政構造の硬直化が深刻である。人件費・扶助費・公債費といった義務的経費の割合が大きいことが要因としてあるため、集中改革プラン(第二幕)等を踏まえた構造的な歳出削減に取り組むとともに、市税徴収率の向上など、更なる歳入の確保に努める。

【人件費】  
 人件費に係る経常収支比率は、30.6%(前年度比▲1.2%)と改善しているが、依然として類似団体平均より高い水準である。類似団体と比べて直営施設が多いことが原因であるが、引き続き集中改革プラン(第二幕)や定員適正化計画に基づき、組織機構の見直し等により、簡素で効率的な行政体制の構築を図ることで、職員数の削減を図り、人件費の抑制に努める。

【物件費】  
 物件費に係る経常収支比率は13.3%(前年度比0.9%)で類似団体平均と比べても高い水準にある。職員数の減少に伴う臨時職員の増加や業務委託契約の増加が主な原因である。今後は契約方法や事務分掌の見直し、施設の統廃合など構造的な歳出の抑制に努める。

【扶助費】  
 全体として類似団体平均よりやや高い水準である。これは障害者自立支援費や生活保護費などが高いことが原因である。事業の抑制がなじみにくい経費ではあるが、適正に運用されるような審査事務を徹底する。

【公債費以外】  
 類似団体平均よりやや高いのは人件費が主要因である。

【公債費】  
 集中改革プラン(第二幕)に基づき、地方債の新規発行額抑制に取り組んでいるが、過去の普通建設事業に伴う地方債の償還、団塊の世代の退職に伴い発行している退職手当債の償還費がかさみ、公債費は依然として高い水準である。実質公債費比率も高い水準であるため、引き続き公債費負担適正化計画を策定し、投資的事業の抑制を図るなど公債費の抑制に努める。

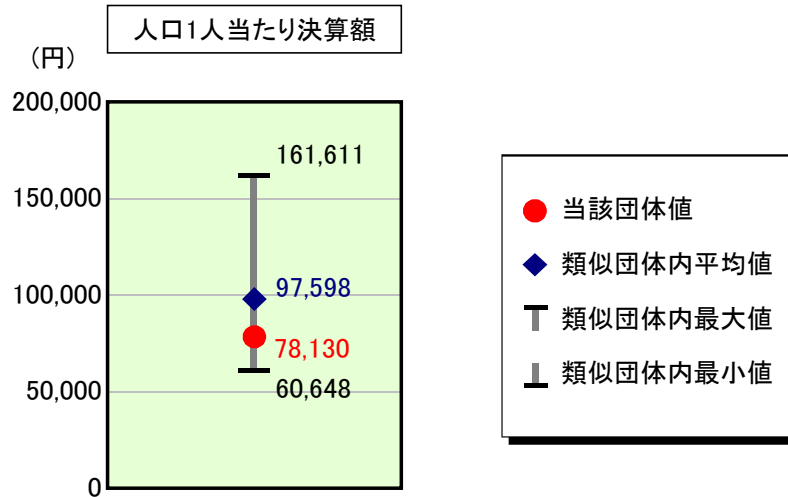
【補助費等】  
 市単独で行う補助金の減額や見直しなどにより、類似団体より低い水準で推移している。今後は団体補助から事業補助への転換を図るとともに、団体補助を中心とする同一内容の経常的な補助金については、廃止も含めた見直しを行い、補助費等の削減に努める。

【その他】  
 類似団体平均とほぼ同水準である。特別会計への繰出金が影響しており、今後とも各特別会計への繰出金の増加が見込まれるので、普通会計以外の特別会計の状況把握に努め、適切な運営を促す。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

徳島県 小松島市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



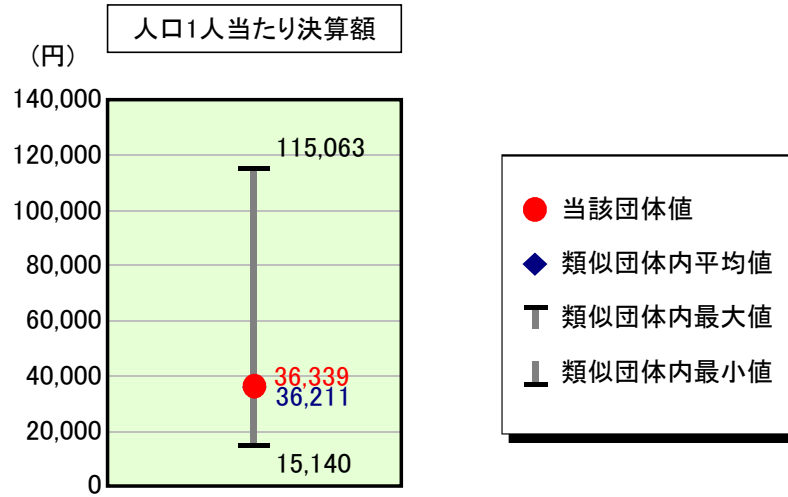
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,109,608	74,765	87,870	▲ 14.9
賃金(物件費)	358,574	8,621	5,711	51.0
一部事務組合負担金(補助費等)	16,288	392	9,150	▲ 95.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	33,622	808	740	9.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	124,815	3,001	3,657	▲ 17.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,611	544	1,891	▲ 71.2
▲退職金	▲ 415,940	▲ 10,000	▲ 11,422	▲ 12.4
合計	3,249,578	78,130	97,598	▲ 19.9

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.82	9.62	▲ 0.80
ラスパイレス指数	93.8	96.2	▲ 2.4

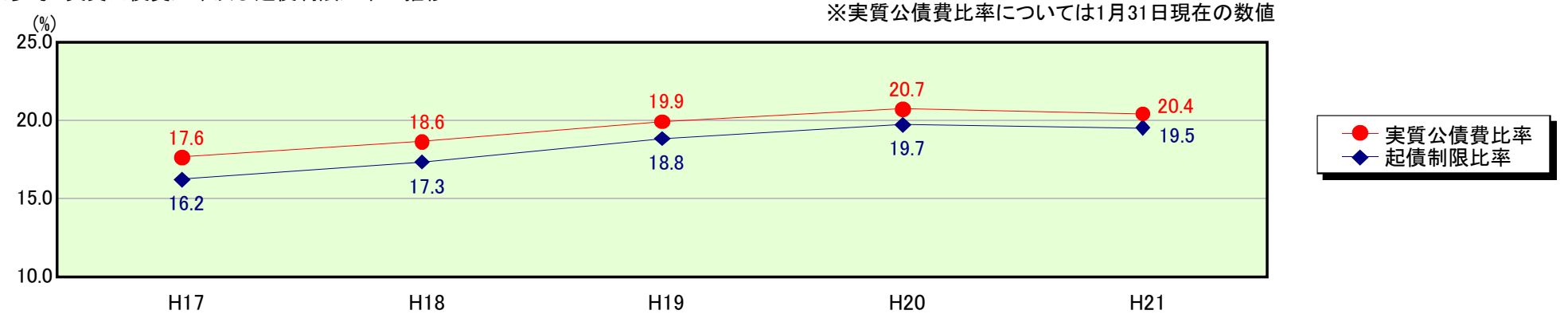
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,461,139	59,173	66,472	▲ 11.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,908	70	16,113	▲ 99.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	166,439	4,002	4,390	▲ 8.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,376	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3,264	78	24	225.0
▲特定財源の額	▲ 114,658	▲ 2,757	▲ 4,690	▲ 41.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,007,697	▲ 24,228	▲ 48,515	▲ 50.1
合計	1,511,395	36,339	36,211	0.4

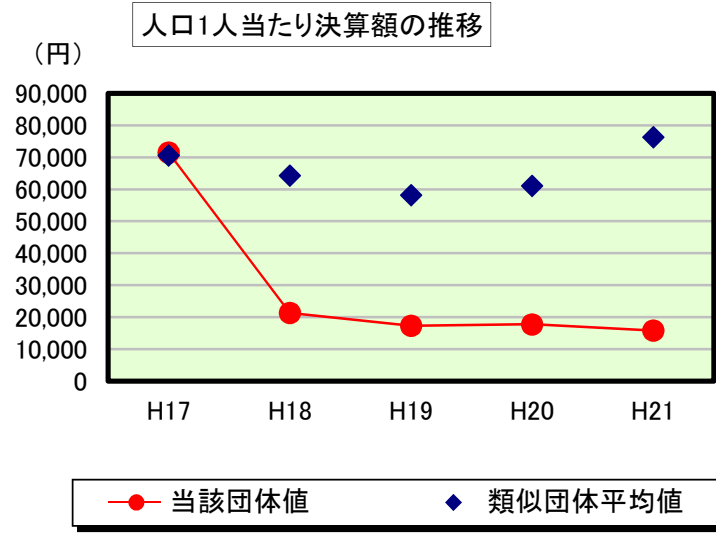
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

徳島県 小松島市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	3,064,786	71,497	138.4	70,563	38.7	99.7
うち単独分	521,077	12,156	▲ 21.3	38,225	27.0	▲ 48.3
H18	906,386	21,284	▲ 70.2	64,305	▲ 8.9	▲ 61.3
うち単独分	547,068	12,846	5.7	34,136	▲ 10.7	16.4
H19	729,032	17,274	▲ 18.8	58,137	▲ 9.6	▲ 9.2
うち単独分	411,772	9,757	▲ 24.0	29,406	▲ 13.9	▲ 10.1
H20	742,680	17,744	2.7	61,050	5.0	▲ 2.3
うち単独分	440,970	10,535	8.0	31,167	6.0	2.0
H21	656,257	15,778	▲ 11.1	76,282	25.0	▲ 36.1
うち単独分	447,601	10,762	2.2	41,092	31.8	▲ 29.6
過去5年間平均	1,219,828	28,715	8.2	66,067	10.0	▲ 1.8
うち単独分	473,698	11,211	▲ 5.9	34,805	8.0	▲ 13.9